

平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)
(平成25年度計画書)

(事業計画書作成担当者)

都道府県等の名称	群馬県		
所在地	群馬県前橋市大手町1丁目1番1号		
事業計画作成担当者	氏名	所属部局・役職名等	
		環境森林部環境政策課環境企画係	
	TEL	FAX	メールアドレス
	027-226-2815	027-243-7702	

(基金事業の執行計画)

(単位:千円)

再生可能エネルギー等導入推進事業	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
地域資源活用詳細調査事業	300			300
公共施設再生可能エネルギー等導入事業	115,174			115,174
民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業	0			0
風力・地熱発電事業等導入支援事業	0			0
合計	115,474			115,474

※事業計画書を提出する年度以外の年度は、執行済額又は執行見込額を記載する。

平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(平成25年度計画書)

(事業計画の概要)

計画の名称	群馬県再生可能エネルギー等導入推進基金事業事業計画		
計画の期間	平成25年度	交付対象	群馬県、市町村
平成25年度計画概要	<p>1 地域資源活用詳細調査事業</p> <p>「群馬県再生可能エネルギー等導入推進基金事業評価委員会」の意見を聴取し、平成25年度から27年度の全体計画及び平成25年度の個別計画に反映します。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成25年10月、本評価委員会において、全体計画における施設の選定方針等について了承を得ました。 選定方針については特に次の意見がありました。 <ul style="list-style-type: none"> ①地域特性(中山間地域、高齢者人口の割合、都市部からの距離等)を十分考慮すること。 ②施設機能等を踏まえ設備容量などを画一的に判断することのないようすること。 ③各実施主体が、今後防災観点等に立ち、再生可能エネルギーの導入推進をどのように図っていくのかビジョン等を確認すること。 ④本事業では機器のメンテナンス費用や更新料は補助対象外ですが、これらの費用について各事業主体では今後どのように手当てする方針か確認すること。 ⑤その上で、各実施主体にとって本事業を活用した再生可能エネルギー導入推進の動きを一過性のものとしないう指導・助言等を積極的に行い検証を適切に行うこと。 以上の点を踏まえ、平成25年度の個別計画について、意見をいただき決定しました。 <p>2 公共施設再生可能エネルギー等導入事業</p> <p>県及び市町村の防災拠点となる公共施設について、重点的に再生可能エネルギーの導入を推進します。</p> <p>【平成25年度計画】</p> <p>整備施設数 : 3施設(市町村施設のみ)(※)、 再生可能エネルギー導入量 : 90kW(富岡小学校20kW+上野村いこいの里70kW)、 蓄電池容量 : 95kWh(富岡小学校15kWh+上野村いこいの里80kWh) (※)設計費のみの1施設が含まれています。</p> <p>(1) 県有施設(県事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> 県有施設の整備は、平成26年度以降に実施することとしています。 整備方針は、群馬県地域防災計画に基づき、防災拠点となる県民局庁舎、避難所として機能する総合教育センター、さらには都市機能を維持する上で重要な交番等、全25施設を計画的に整備することとしています。 <p>(2) 市町村有施設(市町村事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村の地域防災上、重要な施設の整備を優先的に整備することとします。 平成25年度については、災害発生時に防災上の機能が十分発揮されることが確認できた施設であり、事業計画の熟度が高い3市村(市町村有施設は、平成27年度までに31施設を整備する計画です。)について設備整備を行うこととします。 採択にあたっては、「防災」、「地域づくり」の観点に立ち、地域特性を十分考慮しました。 具体的には、子ども、高齢者、傷病者、妊産婦、乳幼児及び障害者等弱者救済を最優先に考え、さらには、都市部からの距離があること、標高が高いこと、過疎化が進行していること、高齢者人口の割合が高い等、現時点で災害が発生した場合、本事業を活用することで、住民救済に有効な対応をもたらす施設を中心に整備することとしています。 <p>社会福祉施設 : 2施設、 学校 : 1施設、 合計 : 3施設</p> <ul style="list-style-type: none"> これらは、すべて防災上「避難所」機能を有する施設です。 		

・取組事例

《高崎市》 吉井福祉センター

新設の福祉避難所として計画されています。バリアフリー施設であり、高齢者デイサービスセンター併設となり、高齢者や障害者などを受け入れられるため、災害発生時に様々な機能を担える可能性があり、本事業を活用し太陽光発電設備及び蓄電池を施設開所時から整備することで、先進的に取り組み、平成25年度に設計費を計上し、平成26年度に工事を実施することとしています。

《富岡市》 富岡小学校

富岡市防災計画に位置付けられている避難所であり、災害が発生した場合、児童及び地域住民にとって防災上重要な施設であり、本事業を活用し太陽光発電設備(20Kw)及び蓄電池(15kWh)を整備し、防災上の機能の充実を図ることとしています。

《上野村》 いこいの里

上野村は、人口1,300人余り、世帯数600世帯余り、また、65歳以上の人口比率は4割を超え、高齢化率の高い地域です。さらに、標高が500mに位置し、周辺の都市部からは約30km離れています。このような地域の実情を踏まえると、災害発生時に周囲からの孤立地域となる可能性が高いと考えられます。

村としては、村内に複合施設(へき地診療所、総合福祉センター、すこやかセンター、介護福祉施設、高齢者集合住宅の5施設)を集中的に配置し、利便性の向上と災害発生時の対応に備えています。

本事業を活用し太陽光発電設備(70Kw)及び蓄電池(80kWh)を整備し、地域内において災害発生後一定期間生活出来る体制を整備し、その機能を十分に発揮し、地域的に不利な条件を少しでも改善しようと整備を進めます。

3 民間施設再生可能エネルギー等導入事業

民間施設の整備は、平成26年度以降を計画しています。平成25年度中には、関係市町村や県の関係部局から情報提供を受け、実施可能な対象施設(社会福祉施設、医療機関、コンビニエンスストア等)の実現性の見込み調査等を実施します。

計画の成果目標

1 成果指標及び設定の考え方

平成25年度の成果指標は下表に記載のとおりです。
再生可能エネルギーを地域に分散させるとの考えから、施設数を増やすとともに、温室効果ガス総排出量抑制につなげます。

2 平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金による目標値

(1) 再生可能エネルギー等による発電量(平成25年度末)

【目標値】8,145kWh

(2) 再生可能エネルギー等による二酸化炭素削減効果(平成25年度末)

【目標値】3.78t-CO2

(3) 指定避難所等における再生可能エネルギー等による発電設備の導入率

【目標値】0.1%上昇

項目	H25	H26			H27			合計	H28
		前年度設置に係る分	当該年度設置に係る分	合計	前年度以前設置に係る分	当該年度設置に係る分	合計		
再生可能エネルギー等による発電量(kWh)	8,145kWh	97,740kWh	136,290kWh	234,030kWh	642,910kWh	44,041kWh	686,951kWh	929,126kWh	819,090kWh
再生可能エネルギー等による二酸化炭素削減効果(t-CO2)	3.78	45.26	63.25	108.51	297.81	20.44	318.25	430.54	379.45
指定避難所等における再生可能エネルギー等による発電設備の導入率(%)	6.6%		8.1%	8.1%		8.3%	8.3%	8.3%	
対象施設数	2力所	2力所	49力所	51力所	51力所	10力所	61力所	61力所	
目標に対する導入割合(%)	3.3%	3.3%	80.3%	83.6%	83.6%	16.4%	100.0%	100.0%	

再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(事業計画の概要)

計画の名称	群馬県再生可能エネルギー等導入推進基金
価格根拠、導入容量の考え方	
<p>1基本的確認事項</p> <p>「再生可能エネルギー等導入推進基金事業 実施要領 第3 基金事業等の内容 3. 再生可能エネルギー等設備の導入費用等の妥当性」において、再生可能エネルギー等設備の導入費用等については、以下を踏まえた妥当性を有さなければならないと規定されています。</p> <p>①導入時に販売等されている設備等の価格を参考に、発電量等の単位あたりの価格の妥当性を精査すること。</p> <p>②市場価格の推移を適宜把握し、価格設定の参考とすること。</p> <p>③設備等の性能や稼働実績を精査すること。</p>	
<p>2価格根拠と導入容量</p> <p>上記の規定を満たすための、本県の取り組み方法及び確認作業は、下記のとおりです。</p> <p>(1)再生可能エネルギー等設備の市場価格(地域特性を考慮)の推移を把握する方法(価格根拠の収集・分析)</p> <p>→ 当該商品を取り扱う業者と意見交換及び資料を入手したうえで分析作業を実施し、積極的な情報収集に努めました。</p> <p>具体的には、数社に対し、10kWの太陽光パネルと15kWhの蓄電池の組み合わせを標準的パターンとして想定してもらい、これまでの実績額あるいは、現在見込まれる概算額の聞き取りを実施しました。</p> <p>その結果、標準的パターンの設置価格が2千万円から4千万円という価格帯にあることを導き出し、各事業主体から提出された申請書に記載されている機器等の価格の妥当性についての確認に役立てました。</p> <p>(2)再生可能エネルギー等設備の導入容量の考え方(災害時に必要な電力量、避難想定人数、導入設備の出力能力等)</p> <p>→ 災害時に必要な電力量についても当該商品を取り扱う業者と意見交換及び資料入手したうえで分析作業を実施し、積極的な情報収集に努めました。</p> <p>その上で、発電設備と蓄電池の容量の組み合わせを数パターン独自にシミュレーションできるようにし、各事業主体に示し、より具体性のある計画策定に努めてもらうよう案内しました。</p> <p>シミュレーションでは、災害時に必要な特定対象機器を例示するとともに使用電力量を具体的に示したうえで、昼間と夜間の区分け、また、災害発生2日目以降(蓄電池がフル充電されていない場合等を想定)を念頭に置き、作成するなど、できるだけ不測の事態にも耐えられるよう具体的な検討と確認に努めました。</p> <p>また、災害発生時に特定対象機器への電力供給方法並びに蓄電池への充電の優先度の仕組みなども業者から聴取したうえで、シミュレーションに反映させ、より現実味のある状況の下での対応を導き出せるよう努めました。</p> <p>(3)導入設備等の発電量等の単位あたり価格の妥当性を検証する方法</p> <p>→ こちらについても上記2点から導き出された数値に基づき、検証を行いました。</p>	

平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(平成25年度計画書)

(基金事業の内容)

(単位:千円)

(1) 地域資源活用詳細調査事業

事業番号	事業内容	事業費の算出根拠	事業実施時期			備考
			平成25年度			
			合計	基金充当額	単独費	
100000-25-1-001	H25: 外部有識者評価委員会開催					

※適宜、行を追加する。

